

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)							
事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	総務企画局		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		田原 泰雅
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	31	28	27	23	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		31	28	27	23	0
	執行額		29	35	25		
	執行率(%)		94%	125%	93%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	125%	93%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	国際会計基準事務委託費	23					
	その他	0	0				
計	23	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度	
		国際会計基準の任意適用 の積上げ	国際会計基準の任意適用 会社数(適用予定会社を含む)	成果実績	社	75	109	147	－	－	
				目標値	社	－	98	109	－	147	
				達成度	%	－	111.2	134.9	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		適時開示情報等を基に、金融庁集計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	13	12	15	－	－		
			当初見込み	件	13	13	13	12	－		
単位当たり コスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		支出金額 / 各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	単位当たり コスト	千円	1,115.2	1,193.5	933.3	1,112.2			
			計算式	千円/件	14,497 / 13	14,322 / 12	13,999 / 15	13,346 / 12			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの 関係	政策評価	政策									
		施策									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
					実績値						
					目標値						
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						施策の進捗状況(実績)					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資することであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際会計基準に関する我が国の意見・立場をワンボイスで発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国の考える、あるべきIFRSについての国際的な意見発信に取り組んで行くことは、『日本再興戦略2017』においても示されているところであり、優先度の高い事業である。【P】
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)により適正に業者が選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数者の参加による一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には執行額を減額しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	本事業については、現在、委託先と4年7か月の複数年契約を結んでおり、予算要求に際しては前年度の実績も踏まえ、適切に要求を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	28年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)は拡大している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	28年度の活動実績は、概ね見込み通りであった。
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国際会計基準事務委託費については、これまでも国際会計基準をはじめとする企業会計全般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することで、国際会計基準の策定・改訂等について質・確度の高い情報を入手するとともに、我が国の意見・立場の効果的な発信をすることが可能となってきたところである。具体的には、主要な会計基準設定主体の集まる会議に継続的に出席し、我が国の意見・立場についてプレゼンテーションを実施。国際会計基準審議会は、会計基準開発にあたって我が国の考えを一定程度取り入れる等、活動の成果が見受けられる。なお、国際会議の模様や意見発信の内容については委託先より定期的に報告を受けており、当該報告内容を踏まえ、企業会計基準委員会本委員会(当庁はオブザーバーとして参加)などにおいて我が国の会計基準の開発にかかる検討を行っており、引き続き予算を確保する必要がある。【P】		
	改善の方向性	平成25年度より一般競争入札へ移行しており、引続きその適切な実施を図るとともに、今後とも委託先へのヒアリングや「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。		

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4				
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	9				
平成28年度	10								
資金の流れ (「資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する」) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 25百万円 ↓ 【一般競争入札(総合評価)】 A.公益財団法人 財務会計基準機構（2先） 25百万円 （国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務 国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務）								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.財団法人 財務会計基準機構			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	13	-	-	-			
	旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	12	-	-	-			
	計		25	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務 会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の 議論に関する意見発信等 に係る事務	20	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	公益財団法人 財務 会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議 論内容及び討議資料等の 調査分析等に係る事務	5	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	